平成19年3月期　　中間決算短信（連結）

平成18年10月30日

上場会社名　東邦瓦斯株式会社　　上場取引所　東 大 名

コード番号　9533　　本社所在都道府県

（ＵＲＬ http://www.tohogas.co.jp/）　　愛知県

代　表　者　　代表取締役社長　水野 耕太郎

問合せ先責任者　　執行役員財務部長　神田　靖　　ＴＥＬ (052)872-9341

決算取締役会開催日　　平成18年10月30日

米国会計基準採用の有無　　無

１．18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	190,636	20.3	3,765	△47.8	4,319	△41.3
17年9月中間期	158,492	6.6	7,207	23.5	7,354	26.0
18年3月期	361,580		16,270		16,387	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3,127	△31.2	5.48	-
17年9月中間期	4,545	21.3	7.94	-
18年3月期	12,491		21.71	-

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期　－ 百万円　17年9月中間期　－ 百万円　18年3月期　－ 百万円

②期中平均株式数(連結)　18年9月中間期 570,228,613株　17年9月中間期 572,442,578株　18年3月期 572,744,907株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	531,901	235,066	44.1	412.14
17年9月中間期	515,871	211,786	41.1	369.35
18年3月期	554,801	229,659	41.4	401.55

(注)期末発行済株式数（連結）18年9月中間期 569,588,928株　17年9月中間期 573,395,581株　18年3月期 571,791,567株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	8,867	△ 18,747	7,727	9,892
17年9月中間期	17,873	△ 16,164	△ 2,761	12,789
18年3月期	37,756	△ 32,033	△ 8,506	12,044

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　15社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　－ 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　－ 社　（除外）　－ 社　持分法（新規）　－ 社　（除外）　－ 社

２．19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	410,000	20,000	14,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　24 円 58 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、記載の業績予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

東邦ガスグループは、東邦ガス㈱、子会社30社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、ＬＰＧ事業、その他の事業を行っています。このうち、15社を連結子会社としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

（１） ガス事業

東邦ガス㈱は愛知県、三重県、岐阜県で、水島ガス㈱は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っています。

（２） 工事及び器具事業

上記ガス事業2社は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っています。また東邦ガステクノ㈱は、ガス配管工事を行っています。

（３） ＬＰＧ事業

東邦液化ガス㈱、東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱等は、ＬＰＧ等の販売、ＬＰＧ機器販売及びＬＰＧ配管工事を行っています。

（４） その他の事業

東邦ガス㈱は、熱供給事業及びＬＮＧ受託加工等を行っています。

東邦不動産㈱は、不動産の管理・賃貸及びスポーツ施設等の経営を行っています。

その他、コンピュータに関連する情報サービス、エンジニアリング、事務機器や車両のリース、住設機器の販売等、エネルギー関連事業を中心にその周辺分野で事業を行っています。

なお、東邦理化㈱は、平成18年10月1日をもって東邦不動産㈱との合併を実施しました。

２．経営方針

（１） 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

（２） 対処すべき課題

当社は、エネルギー間競争が激化する中で、平成16～20年度の5年間を対象とした中期経営計画の達成に全力を傾注しております。計画がスタートして2年半が経過いたしましたが、ガス販売量は需要開発や当地域の活発な生産活動の影響などから、16年度、17年度と連続して10%を超えるペースで増加し、17年度には既に計画最終年度である20年度の目標に到達し、引き続きその他の経営目標の達成に向けて取り組んでおります。一方で、オール電化の普及など更なるエネルギー間競争の激化、原油価格の高騰、ガス需要の急増に対応した原料調達や生産・供給体制の整備など、経営環境の変化への対応が課題となっております。こうした中で、当社はガス販売量の安定的かつ着実な増加を図るとともに、ガス事業の根幹である安定供給と保安の確保に努め、持続的な成長を目指してまいります。

家庭用分野では、引き続き「ガスはすごいことになっているプロジェクト」を推進し、本年5月からは「天然生活、～さあ、ガスの時代～」をキーワードに更なる営業強化に取り組んでおります。また、家庭用総合ショールーム「リベナス今池」、「リベナス岡崎」を活用して、お客さまに最新

のガス設備機器の体験やガスによる快適な生活スタイルの提案を進めることなどを通じて、お客さま数の着実な増加と、お客さま1件当りのガス使用量の増加に努めてまいります。

業務用分野では、高効率で環境性に優れたコージェネレーション、ガス空調、工業炉などを中心に、当社が有するエンジニアリング力や提案力を活かして需要の拡大に努めてまいります。

原料調達では、世界的にＬＮＧ需給はタイトになっておりますが、既存契約の増量や新規の長期契約をベースにＬＮＧの安定確保に努めてまいります。

生産・供給基盤の整備につきましては、ガス需要の増加に対応し、前倒しで整備を進めております。21年度の完成を目指して知多緑浜工場№2ＬＮＧタンクの建設を進めるとともに、環状幹線のループ化や導管網の整備を進め、安定供給を確保してまいります。

研究開発では、家庭用燃料電池の一般家庭でのモニター導入を行い、本格的な市場投入に向け準備を進めるとともに、発電効率が高く次世代の燃料電池として期待される固体酸化物形燃料電池の開発、コージェネレーションや工業炉の高効率化などを推進してまいります。

また、一層のＣＳ（お客さま満足度）向上を図るとともに、ガス設備の耐震性向上、経年ガス導管の計画的な入替、ガス機器の安全性向上など、保安の強化を進めてまいります。ガス機器の安全性向上につきましては、安全型機器への取替え促進等の安全強化策を推進していくとともに、お客さまにより安全で安心して都市ガスをご使用いただくための取り組みを行ってまいります。

経営効率化では、「ＨＥＡＴ（ヒート）プラン21（計画年度：14～17年度）」は、目標を上回るコスト削減を達成することができましたが、引き続き更なる効率化を進めてまいります。

ＬＰＧ事業では、グループ全体で経営資源の最適配分を行い、都市ガス事業との一層の連携強化を進める中で、東海3県を中心に都市ガス・ＬＰＧトータルでのシェア拡大を目指してまいります。

当社は経営環境の変化に的確に対応するために、取締役会の意思決定・監督機能を強化するとともに、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、本年6月より執行役員制度を導入しております。また、コンプライアンス（法令遵守）を経営の基本に据え、全社的な遵法精神、倫理意識の向上に努めてまいります。

当社は、ガス事業の原点であるお客さま第一主義、安定供給、保安の確保を徹底し、厳しい競争の中でも選択される企業を目指して今後とも努力を積み重ね、株主の皆さまやお客さまの信頼にお応えするとともに、地域社会の発展に貢献してまいる所存であります。

「中期経営計画」における経営目標

お客さま数	都市ガス：＋1.3％（平成16～20年度平均増加率）、227万戸（平成20年度） ＬＰＧ：＋2.3％（　　〃　　）、27万戸（　〃　）
ガス販売量	都市ガス：＋5.0％（平成16～20年度平均増加率）、34億㎥（平成20年度） ＬＰＧ：＋3.9％（　　〃　　）、52万㌧（　〃　）
ＲＯＡ	2.8％以上（平成20年度）
ﾌﾘｰ･ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	650億円以上（平成16～20年度合計）
有利子負債残高	1,800億円以下（平成20年度末）

（３）　利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持を基本方針としております。中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきました。通期では1株につき7円配当を予定しております。また、資本効率の向上等を目的として、当中間期中に自己株式2,099千株を取得いたしました。

（４）　親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

（１）　当中間期の概況

①業績全般の概況

当中間期のわが国の経済は、順調な回復が続いており、景気の拡大は全国的な広がりを見せております。なかでも、当地域の経済は、各種経済指標において高い値を示すなど、輸出の増加を背景に幅広い業種で高稼働の生産が続いております。

このような情勢のもとで、ガスの普及拡大と安定供給の確保に鋭意努力してまいりました結果、当中間期末のお客さま数は、当中間期中に1万2千戸増加し、前年同期末に比べ2万5千戸、1.2％増の219万8千戸となりました。ガス販売量は、家庭用では、お客さま数の増加に加えて、気温が低めに推移した影響もあり前年同期比7.2％増加しました。業務用では、工業用を中心として前年同期比15.9％増加しました。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前年同期比14.3％増加しました。ＬＰＧ販売量は3.8％の増加となりました。

売上高は、ガス販売量が増加したことなどにより、前年同期比20.3％増の1,906億3千6百万円となりました。

経常利益は、経営の合理化・効率化を推し進め諸費用の節減に努めましたものの、原油価格上昇の影響などから原材料費が増加したことにより、前年同期比30億3千5百万円、41.3％減の43億1千9百万円となりました。中間純利益は前年同期比14億1千7百万円、31.2％減の31億2千7百万円となりました。

（単位:百万円）

	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	対前年中間期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増　減	増減率		
売　上　高	190,636	158,492	32,143	20.3%	150,434	1.27
売上原価	128,456	90,879	37,577	41.3%	98,484	－
供給販売費及び一般管理費	58,414	60,405	△　1,990	△　3.3%	49,386	－
営業利益	3,765	7,207	△　3,442	△ 47.8%	2,563	1.47
経常利益	4,319	7,354	△　3,035	△ 41.3%	3,573	1.21
特別利益	812	909	△　96	△ 10.7%	720	－
特別損失	158	1,121	△　962	△ 85.9%	－	－
中間純利益	3,127	4,545	△　1,417	△ 31.2%	2,871	1.09

	単位	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	対前年中間期比較	摘　要
原油価格	ﾄﾞﾙ／ﾊﾞﾚﾙ	67.8	53.1	14.7	全日本CIF価格
為替レート	円／ﾄﾞﾙ	115.4	109.5	5.9	TTMレート

	単　位	当中間期 (18/4～18/9)	対前年中間期(末)比較	対前期末比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	億円	191	13		171
減価償却費	〃	185	△　10		164
有利子負債残高	〃	1,969	79	108	1,834

②セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は、前年同期比1.2%増の219万8千戸となり、ガス販売量は前年同期比14.3%増の17億9千4百万㎥となりました。ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前年同期比24.2%増の1,283億1千7百万円となりました。営業利益は原材料費の増加により前年同期比69.4%減の13億4千6百万円となりました。

				単位	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	対前年中間期比較	
							増減	増減率
ガス	期末お客さま数			千戸	2,198	2,173	25	1.2%
	ガス販売量	家庭用		百万㎥	292	272	20	7.2%
		業務用	工業用	〃	1,090	896	194	21.7%
			商業用	〃	150	154	△ 4	△ 2.1%
			その他	〃	109	114	△ 5	△ 4.7%
		計		〃	1,349	1,164	185	15.9%
		他ガス事業者向け		〃	153	133	20	14.7%
	ガス販売量計			〃	1,794	1,569	225	14.3%
ＬＰＧ販売量				千㌧	205	197	8	3.8%
平均気温				℃	22.3	22.9	△ 0.6	－

【工事及び器具】

売上高は、工事売上が増加したことにより、前年同期比2.0%増の184億9千9百万円となりました。営業利益は、前年同期比34.8%増の9億3千3百万円となりました。

【ＬＰＧ】

ＬＰＧ販売量は、お客さま数の増加や需要開発などにより家庭用、卸売を中心に販売量が増加し、前年同期比3.8%増の20万5千トンとなりました。売上高は、販売量の増加や販売価格が上昇したことにより、前年同期比12.3%増の252億2千6百万円となりました。営業利益は、仕入価格の上昇により売上原価が増加したことなどから、前年同期比33.9%減の3億2百万円となりました。

【その他】

売上高は、エンジニアリング事業の受注が増加したことなどから、前年同期比17.0%増の241億7千9百万円となりました。営業利益は、前年同期比41.2%減の6億9千万円となりました。

（単位:百万円、左肩は対前年中間期増減率）

	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ	その他	消去又は全社	連結
売上高	24.2% 128,317	2.0% 18,499	12.3% 25,226	17.0% 24,179	△5,585	20.3% 190,636
営業利益	△69.4% 1,346	34.8% 933	△33.9% 302	△41.2% 690	492	△47.8% 3,765

③キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の減少に加えて、一時的な運転資金の増加などにより、前年同期比90億6百万円減の88億6千7百万円の収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、知多緑浜工場No.2ＬＮＧタンクの建設をはじめとした設備投資などにより、前年同期比25億8千2百万円支出が増加して187億4千7百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比115億8千8百万円減の△98億7千9百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより前年同期比104億8千8百万円増の77億2千7百万円となりました。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から21億5千2百万円減の98億9千2百万円となりました。

（単位：百万円）

	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	対前年 中間期比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,867	17,873	△ 9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,747	△ 16,164	△ 2,582
フリー・キャッシュ・フロー	△ 9,879	1,709	△ 11,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,727	△ 2,761	10,488
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,152	△ 1,052	△ 1,100
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	13,841	△ 1,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,892	12,789	△ 2,897

［指標］

	18年9月 中間期	17年9月 中間期	18年3月期
自己資本比率	44.1%	41.1%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	54.4%	55.1%	49.0%
債務償還年数	－	－	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	11.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

（２） 通期（19年3月期）の見通し

ガス販売量は、当初計画（4月28日公表）並みの3,844百万㎥（対前期10.8％増）となる見通しです。利益は、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、下期を原油価格60ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ、為替レート120円/ﾄﾞﾙの前提で、経常利益は、当初計画どおり前期比22.0％増の200億円を見込んでおります。

	単 位	19年3月期(予想)	対前期比較	
			増 減	増減率
ガス販売量	百万㎥	3,844	374	10.8%
ＬＰＧ販売量	千ﾄﾝ	439	△ 2	△ 0.4%
売上高	億 円	4,100	484	13.4%
営業利益	〃	210	47	29.1%
経常利益	〃	200	36	22.0%
当期純利益	〃	140	15	12.1%

設備投資額	億 円	407	6	1.5%
減価償却費	〃	352	△ 26	△ 7.0%

※前提原油価格　63.9(下期 60.0)ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ　(前期比 8.1ﾄﾞﾙの原油高)
前提為替レート 117.7(下期120.0)円/ﾄﾞﾙ　(前期比 4.4円の円安)

(注) 4月28日公表の19年3月期通期見通しは、原油価格60.0ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ、為替レート120.0円/ﾄﾞﾙを前提とし、ガス販売量3,863百万㎥、売上高4,040億円、経常利益200億円、当期純利益140億円と想定。

（３）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

①天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、ＬＰＧ事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向によって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるＬＮＧ（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。ガス事業の場合、原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約6カ月後にはガス販売価格に反映されるため、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、有利子負債の削減も着実に進めているため、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

④自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っております。

⑤その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおける重大な支障によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、お客さまの個人情報が外部に流出し問題が発生した場合などには、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

４．中間連結財務諸表等

（１） 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期（18年9月末）	前期（18年3月末）	増減	前年中間期（17年9月末）
（資産の部）				
固定資産	**438,880**	**453,780**	**△ 14,899**	**432,628**
有形固定資産	**330,839**	**335,097**	**△ 4,257**	**331,522**
製造設備	75,158	77,526	△ 2,367	80,799
供給設備	169,893	173,600	△ 3,707	172,264
業務設備	30,515	31,293	△ 777	30,228
その他の事業設備	31,391	30,913	477	31,277
建設仮勘定	23,880	21,763	2,116	16,952
無形固定資産	**1,965**	**1,805**	**159**	**1,893**
その他の無形固定資産	1,965	1,805	159	1,893
投資その他の資産	**106,075**	**116,876**	**△ 10,800**	**99,211**
投資有価証券	100,637	111,617	△ 10,979	93,411
繰延税金資産	1,638	1,579	59	1,930
その他の投資	4,124	3,973	151	4,161
貸倒引当金	△ 325	△ 293	△ 32	△ 292
流動資産	**92,744**	**100,903**	**△ 8,159**	**83,164**
現金及び預金	9,528	11,711	△ 2,182	12,509
受取手形及び売掛金	36,688	40,621	△ 3,933	29,688
有価証券	50	160	△ 109	110
たな卸資産	20,280	14,188	6,092	12,526
繰延税金資産	622	6,170	△ 5,547	5,985
その他の流動資産	25,823	28,326	△ 2,502	22,727
貸倒引当金	△ 250	△ 274	24	△ 382
繰延資産	**276**	**117**	**158**	**78**
開発費	276	117	158	78
資産合計	**531,901**	**554,801**	**△ 22,899**	**515,871**

（単位：百万円）

科目	当中間期（18年9月末）	前期（18年3月末）	増減	前年中間期（17年9月末）
（負債の部）				
固定負債	**171,126**	**186,514**	**△ 15,387**	**185,167**
社債	89,999	100,000	△ 10,000	100,000
長期借入金	25,664	23,796	1,867	25,085
退職給付引当金	22,690	25,235	△ 2,544	27,525
ガスホルダー修繕引当金	1,392	1,351	41	1,310
長期預り金	19,596	21,306	△ 1,710	22,937
繰延税金負債	10,892	14,092	△ 3,200	7,861
その他の固定負債	891	732	159	446
流動負債	**124,653**	**137,388**	**△ 12,735**	**117,850**
一年以内に期限到来の固定負債	38,010	18,381	19,629	19,790
支払手形及び買掛金	23,969	25,211	△ 1,242	16,654
短期借入金	21,422	19,636	1,785	21,200
未払法人税等	2,148	7,286	△ 5,137	2,782
繰延税金負債	2,018	－	2,018	－
その他の流動負債	37,084	66,873	△ 29,788	57,422
引当金	**1,055**	**926**	**128**	**778**
ガス熱量変更引当金	1,055	926	128	778
負債合計	**296,835**	**324,830**	**△ 27,995**	**303,796**
（少数株主持分）				
少数株主持分	**-**	**311**	**-**	**289**
少数株主持分合計	**-**	**311**	**-**	**289**
（資本の部）				
資本金	**-**	**33,072**	**-**	**33,072**
資本剰余金	**-**	**8,390**	**-**	**8,352**
利益剰余金	**-**	**131,855**	**-**	**125,763**
その他有価証券評価差額金	**-**	**56,687**	**-**	**44,800**
自己株式	**-**	**△ 347**	**-**	**△ 203**
資本合計	**-**	**229,659**	**-**	**211,786**
負債、少数株主持分及び資本合計	**-**	**554,801**	**-**	**515,871**

（単位：百万円）

科目	当中間期（18年9月末）	前期（18年3月末）	増減	前年中間期（17年9月末）
（純資産の部）				
株主資本	**172,993**	**-**	**-**	**-**
資本金	33,072	－	－	－
資本剰余金	8,391	－	－	－
利益剰余金	132,924	－	－	－
自己株式	△ 1,394	－	－	－
評価・換算差額等	**61,758**	**-**	**-**	**-**
その他有価証券評価差額金	48,954	－	－	－
繰延ヘッジ損益	12,804	－	－	－
少数株主持分	**313**	**-**	**-**	**-**
純資産合計	**235,066**	**-**	**-**	**-**
負債及び純資産合計	**531,901**	**-**	**-**	**-**

（２） 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	増減	前期 (17/4～18/3)
売上高	**190,636**	**158,492**	**32,143**	**361,580**
売上原価	**128,456**	**90,879**	**37,577**	**223,372**
（売上総利益）	**（ 62,179 ）**	**（ 67,613 ）**	**（△ 5,433 ）**	**（ 138,208 ）**
供給販売費及び一般管理費	58,414	60,405	△ 1,990	121,937
（営業利益）	**（ 3,765 ）**	**（ 7,207 ）**	**（△ 3,442 ）**	**（ 16,270 ）**
営業外収益	**1,821**	**1,334**	**486**	**2,594**
受取利息	19	21	△ 2	43
受取配当金	1,007	536	471	1,006
賃貸料	332	274	57	587
その他の営業外収益	460	500	△ 40	956
営業外費用	**1,267**	**1,187**	**79**	**2,476**
支払利息	1,086	1,028	57	2,085
その他の営業外費用	180	158	22	391
（経常利益）	**（ 4,319 ）**	**（ 7,354 ）**	**（△ 3,035 ）**	**（ 16,387 ）**
特別利益	**812**	**909**	**△ 96**	**6,638**
投資有価証券売却益	812	909	△ 96	6,638
特別損失	**158**	**1,121**	**△ 962**	**2,856**
ガス熱量変更引当金引当	158	158	－	317
固定資産減損損失	－	962	△ 962	962
関係会社整理損	－	－	－	1,576
(税金等調整前中間(当期)純利益)	**（ 4,972 ）**	**（ 7,142 ）**	**（△ 2,169 ）**	**（ 20,170 ）**
法人税、住民税及び事業税	**367**	**1,443**	**△ 1,075**	**6,738**
法人税等調整額	**1,467**	**1,153**	**314**	**920**
少数株主利益	**10**	**1**	**9**	**19**
中間（当期）純利益	**3,127**	**4,545**	**△ 1,417**	**12,491**

（３） 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(18/4～18/9)　　（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	**33,072**	**8,390**	**131,855**	**△ 347**	**172,971**
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,001		△ 2,001
取締役賞与金			△ 57		△ 57
中間純利益			3,127		3,127
自己株式の取得				△ 1,055	△ 1,055
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	**-**	**0**	**1,068**	**△ 1,047**	**21**
当中間期末残高	**33,072**	**8,391**	**132,924**	**△ 1,394**	**172,993**

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	**56,687**	**-**	**56,687**	**311**	**229,970**
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,001
取締役賞与金					△ 57
中間純利益					3,127
自己株式の取得					△ 1,055
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7,733	12,804	5,071	2	5,074
当中間期変動額合計	**△ 7,733**	**12,804**	**5,071**	**2**	**5,095**
当中間期末残高	**48,954**	**12,804**	**61,758**	**313**	**235,066**

（４） 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目	前年中間期 (17/4～17/9)	前　　期 (17/4～18/3)
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	**8,083**	**8,083**
資本剰余金増加高	**268**	**307**
自己株式処分差益	1	40
株式交換に伴う増加高	266	266
資本剰余金中間期末(期末)残高	**8,352**	**8,390**
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	**123,275**	**123,275**
利益剰余金増加高	**4,548**	**13,288**
中間（当期）純利益	4,545	12,491
非連結子会社合併に伴う増加高	－	794
会社分割に伴う増加高	2	2
利益剰余金減少高	**2,060**	**4,708**
配当金	2,002	4,009
取締役賞与金	57	57
自己株式消却額	－	640
利益剰余金中間期末(期末)残高	**125,763**	**131,855**

（５） 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	増　減	前　期 (17/4～18/3)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,972	7,142	△ 2,169	20,170
減価償却費	18,504	19,561	△ 1,056	37,912
固定資産減損損失	－	962	△ 962	962
投資有価証券売却益	△ 812	△ 909	96	△ 6,638
関係会社整理損	－	－	－	1,576
引当金の増減	△ 2,515	△ 1,718	△ 796	△ 3,652
売上債権の増減	3,933	6,759	△ 2,826	△ 3,838
たな卸資産の増減	△ 6,094	△ 1,035	△ 5,058	△ 2,600
仕入債務の増減	△ 3,680	△ 4,439	759	3,390
法人税等の支払額	△ 5,394	△ 9,864	4,470	△ 11,162
その他	△ 46	1,415	△ 1,462	1,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,867**	**17,873**	**△ 9,006**	**37,756**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 1,513	△ 356	△ 1,157	△ 1,875
投資有価証券の売却による収入	947	1,121	△ 173	7,894
固定資産の取得による支出	△ 18,142	△ 17,512	△ 630	△ 38,726
固定資産の売却による収入	274	178	96	669
関係会社整理に伴う支出	△ 211	－	△ 211	△ 650
その他	△ 100	404	△ 505	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 18,747**	**△ 16,164**	**△ 2,582**	**△ 32,033**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減	1,785	△ 1,766	3,552	△ 3,332
コマーシャル・ペーパーの純増減	△ 1,000	－	△ 1,000	3,000
長期借入れによる収入	3,910	5,320	△ 1,410	7,030
長期借入金の返済による支出	△ 2,412	△ 2,540	127	△ 7,020
社債の発行による収入	9,954	－	9,954	9,946
社債の償還による支出	－	－	－	△ 10,000
長期預り金の返済による支出	△ 1,727	△ 1,701	△ 26	△ 3,384
自己株式の取得による支出	△ 1,055	△ 64	△ 991	△ 863
配当金の支払額	△ 2,000	△ 2,002	1	△ 4,008
その他	273	△ 7	281	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	**7,727**	**△ 2,761**	**10,488**	**△ 8,506**
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	**△ 2,152**	**△ 1,052**	**△ 1,100**	**△ 2,783**
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	**12,044**	**13,841**	**△ 1,797**	**13,841**
Ⅵ 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	－	**-**	**986**
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**9,892**	**12,789**	**△ 2,897**	**12,044**

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　15社　（水島ガス㈱、東邦液化ガス㈱ほか）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会　　社　　名	中間決算日
東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	6月末日
東邦液化ガス東和㈱	7月末日
東邦ガスリビング㈱	8月末日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用している。

(2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

(3) たな卸資産の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(4) 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。

(5) 開発費は、5年間による均等額償却を行っている。

(6) 貸倒引当金は、中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

(8) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当中間期までの期間対応額を計上している。

(9) ガス熱量変更引当金は、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当中間期の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。

(10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品スワップ、為替予約	原料購入代金
金利スワップ	社債、借入金

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(12) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(13)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　企業会計基準委員会　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　企業会計基準委員会　平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、221,947百万円である。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1．有形固定資産の減価償却累計額　687,810百万円

2．売上原価には、当社の附帯事業における資金調達に関する利息533百万円（前年中間期588百万円）が含まれている。

3．偶発債務

保証債務　4,565百万円（うち連結会社負担額1,960百万円）

4．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前期
現金及び預金	9,528百万円	11,711百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△　36百万円	△　36百万円
有価証券	50百万円	160百万円
投資信託等	△　50百万円	△　141百万円
その他の流動資産（買現先）	399百万円	349百万円
現金及び現金同等物	9,892百万円	12,044百万円

５．セグメント情報

（１） 事業の種類別セグメント情報

当中間期（18/4～18/9） （単位：百万円）

	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,289	18,135	24,777	19,433	190,636	－	190,636
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	27	363	448	4,745	5,585	(5,585)	－
計	128,317	18,499	25,226	24,179	196,222	(5,585)	190,636
営業費用	126,970	17,565	24,923	23,489	192,949	(6,078)	186,871
営業利益	1,346	933	302	690	3,272	492	3,765

前年中間期（17/4～17/9） （単位：百万円）

	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,324	17,914	22,095	15,158	158,492	－	158,492
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	31	226	361	5,501	6,121	(6,121)	－
計	103,355	18,141	22,457	20,659	164,614	(6,121)	158,492
営業費用	98,954	17,448	21,999	19,486	157,889	(6,605)	151,284
営業利益	4,400	692	457	1,172	6,724	483	7,207

前期（17/4～18/3） （単位：百万円）

	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,093	40,071	50,278	31,137	361,580	－	361,580
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	67	659	872	13,822	15,421	(15,421)	－
計	240,161	40,730	51,151	44,959	377,002	(15,421)	361,580
営業費用	229,068	38,988	50,637	42,941	361,635	(16,324)	345,310
営業利益	11,092	1,742	513	2,018	15,366	903	16,270

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
ＬＰＧ	ＬＰＧ、ＬＰＧ機器
その他	熱供給、ＬＮＧ受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

（２） 所在地別セグメント情報
在外連結子会社がないため該当する事項はない。

（３） 海外売上高
海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

６．有価証券

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	当中間期（18年9月末）			前期（18年3月末）			前年中間期（17年9月末）		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	199	201	2	401	396	△ 4	551	548	△ 2
合計	199	201	2	401	396	△ 4	551	548	△ 2

（２）その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	当中間期（18年9月末）			前期（18年3月末）			前年中間期（17年9月末）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	15,525	92,148	76,623	14,667	103,385	88,717	14,541	84,683	70,142
② 債券	－	－	－	－	－	－	19	22	3
③ その他	106	125	18	106	130	23	155	174	19
合計	15,631	92,274	76,642	14,773	103,515	88,741	14,715	84,880	70,165

（３）時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	当中間期（18年9月末）	前期（18年3月末）	前年中間期（17年9月末）
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,388	5,434	5,121

７．デリバティブ取引

当中間期、前期及び前年中間期において、デリバティブ取引を利用しているが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。